

令和 3(2021)年度事業計画書
令和 3(2021)年度収支予算書

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

令和3(2021)年度事業計画書

令和3(2021)年度基本方針・事業体系	1
----------------------	---

公益目的事業1

I 農地集積推進事業	2
------------	---

II 畜産・農用地等基盤整備事業	4
------------------	---

公益目的事業2

III 新規就農者育成確保事業	5
-----------------	---

IV 農業農村活力支援事業	9
---------------	---

V とちぎ花センター管理運営等事業	12
-------------------	----

VI なかがわ水遊園管理運営等事業	15
-------------------	----

収益事業・その他事業	18
------------	----

令和3(2021)年度収支予算書

I 令和3(2021)年度正味財産増減予算書	19
------------------------	----

II 令和3(2021)年度正味財産増減予算書内訳書	21
----------------------------	----

III 借入金及び借入限度額	23
----------------	----

IV 基本財産等運用方針	23
--------------	----

資金調達及び設備投資の見込について	23
-------------------	----

令和3(2021)年度事業計画書

令和3(2021)年度基本方針

令和3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式に合った事業展開を見据えながら、「公社100年ビジョン」を指針とし、本県農業の振興と潤いと活力に満ちた地域社会の発展に寄与するため、次に掲げる「令和3(2021)年度事業体系」に基づく各種事業を展開していく。

農地集積推進事業においては関係機関や団体等との連携を一層強化し、貸借や売買を通して農地の集積・集約化を着実に推進していく。

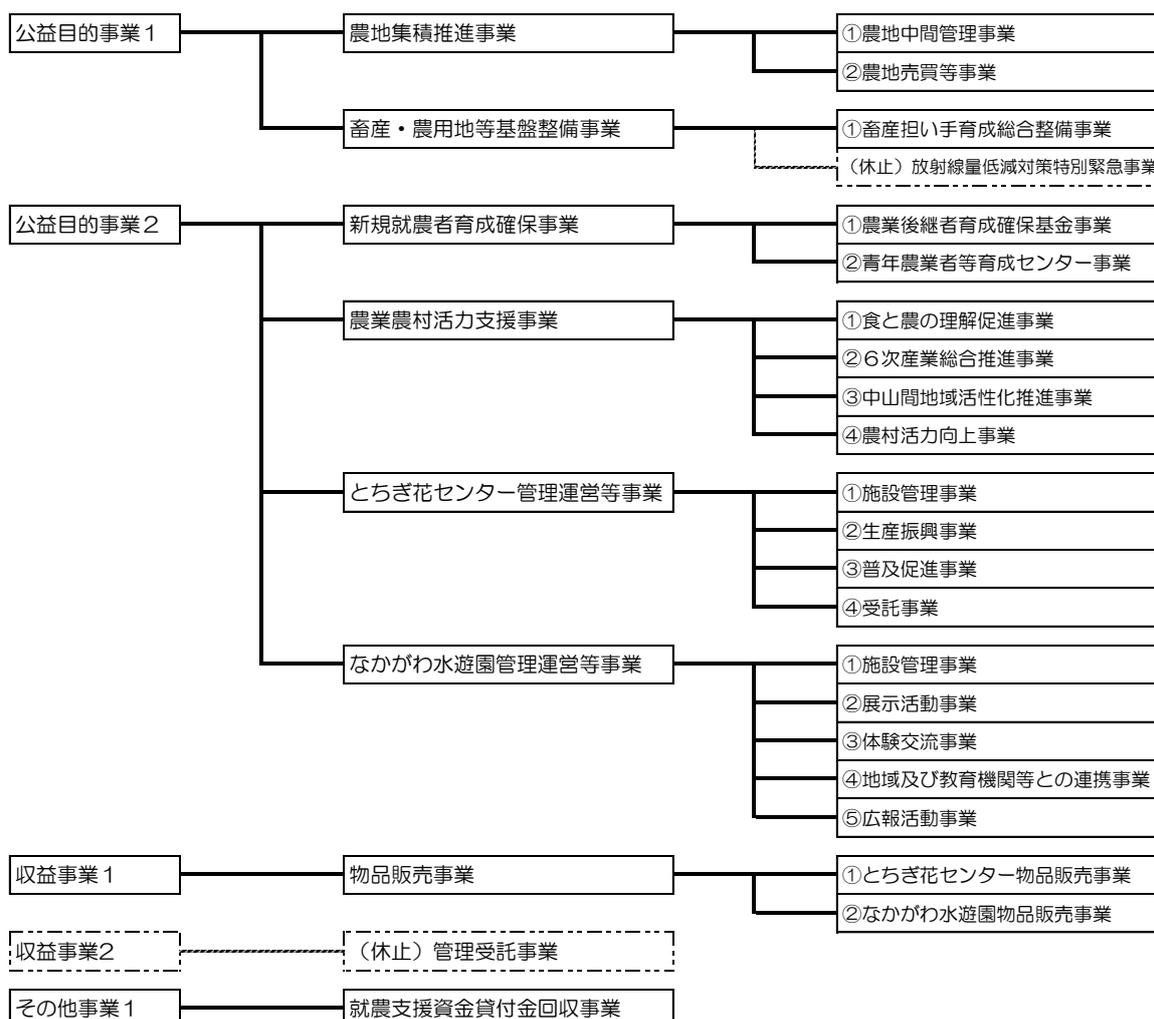
また、畜産・農用地等基盤整備事業については、実施地区の着実な事業展開と新規地区のスムーズな事業着手に向けた計画策定に取り組んでいく。

さらに、農業後継者育成確保事業や農業農村活力支援事業については、ニーズに合った取り組みを実施し、本県農業の担い手の確保育成と農業農村の活力向上を支援していく。

一方、県指定管理施設である「とちぎ花センター」においては、ローズガーデンや体験教室を拡充し、話題性に富んだ取り組みを行い、県産花き振興の拠点施設として集客増を目指していく。

「栃木県なかがわ水遊園」においては、7月の開園20周年に向けた企画や冬の施設長寿命化工事後のリニューアル等を通して新たな水遊園を発信していく外、地域の関係団体と連携した企画等を通して那珂川沿川地域活性化の一翼を担っていく。

令和3(2021)年度事業体系



公益目的事業 1

I 農地集積推進事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進するため、県・市町・農業委員会・市町農業公社等との連携の下に、社会・経済情勢の変化や農用地移動の動向等に即しつつ、農地バンク事業及び農地売買等事業を実施する。

1 農地中間管理事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

農地バンクとして農地を借受け、担い手に集約して貸し付ける事業及び担い手に貸し付けるまでの間、農地として管理をする事業を実施し、担い手への農地集積・集約化を図る。

項目	事業内容																								
1 農地の貸借	<p>目標面積</p> <p>借入（農地中間管理権設定） 5,000ha</p> <p>貸付（農用地利用配分計画） 5,000ha</p> <p>※H26～R2実績（R2は見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入(ha)</td> <td>509</td> <td>1,453</td> <td>1,162</td> <td>1,491</td> <td>1,017</td> <td>1,031</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>貸付(ha)</td> <td>381</td> <td>1,250</td> <td>1,116</td> <td>1,465</td> <td>1,124</td> <td>1,150</td> <td>1,344</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	借入(ha)	509	1,453	1,162	1,491	1,017	1,031	1,243	貸付(ha)	381	1,250	1,116	1,465	1,124	1,150	1,344
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2																		
借入(ha)	509	1,453	1,162	1,491	1,017	1,031	1,243																		
貸付(ha)	381	1,250	1,116	1,465	1,124	1,150	1,344																		
2 事業の推進	<p>① 旧農地利用円滑化事業からの業務の移行について、円滑な移行業務の推進及び支援を図る。</p> <p>② 農業農村整備事業との連携強化を図り、農地バンク事業の活用を推進する。</p>																								
3 推進体制の強化	<p>① 各市町や各市町農業公社と業務委託を締結し、市町等関係機関との連携強化を図る。</p> <p>② 業務委託先の市町等に設置している「機構集積協力員」の研修会を開催し、協力員の資質の向上と事業推進を支援する。</p> <p>③ 各市町の農地利用最適化推進委員との円滑な連携活動を確立し、事業の推進を図る。</p>																								
4 事業の啓発・普及	<p>① 新聞広告、リーフレット等の広報活動により、農業者等への周知、理解促進を図る。</p> <p>② 農地集積を円滑に実施するため、推進会議や研修会等を開催し、関係機関団体等との情報の共有化等を進める。</p>																								

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、規模拡大を志向する認定農業者等に売渡す事業を実施し、農用地の利用集積を支援する。また、農地バンク事業と併せて事業の啓発・普及を図る。

事業名		件数	面積(ha)	金額(千円)
1 買入	農地売買等支援事業	200	125.0	580,000
	公社営農地売買支援事業	30	15.0	70,000
	計	230	140.0	650,000
2 売渡	農地売買等支援事業	250	146.2	751,006
	公社営農地売買支援事業	35	15.4	83,177
	計	285	161.6	834,183

※ H27～R2実績 (R2は見込み)

年度		H27	H28	H29	H30	R元	R2
買入	件数(件)	222	257	234	267	250	243
	面積(ha)	108.1	124.4	128.7	141.9	146.0	138.6
	合計金額(千円)	599,554	635,849	631,180	672,972	727,967	644,043
	10a単価(千円)	555	511	490	474	499	465
売渡	件数(件)	197	238	227	225	221	236
	合計金額(ha)	110.2	121.9	132.1	130.9	142.5	142.2
	価格(千円)	652,669	648,128	661,496	654,108	701,832	682,593

II 畜産・農用地等基盤整備事業

生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施する。

【総括表】

(単位;千円、%)

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	～R2	進捗率	R3	R4～	
畜産担い手育成総合整備事業	栃木塩那	H27～R3	1,146,560	1,096,460	95.6	50,100	0	
	大田原・那須	H28～R4	810,000	480,319	59.3	201,144	128,537	
	那須塩原	H29～R4	2,100,000	754,024	35.9	387,992	957,984	
	那須高原牧場	R2～R6	702,000	7,857	1.1	70,000	624,143	
	新規事業計画策定			9,000			9,000	
				4,767,560	2,338,660	49.1	718,236	1,710,664

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

畜産の産地として今後安定的な発展が期待される地域において、生産性の高い経営体の育成とこれを核とした畜産主産地の再編整備を進め、畜産の安定的な発展を図り、草地・畜舎・家畜排泄物処理施設等の整備事業を実施する。また、県内の畜産農家から事業要望がある地域において、新規事業の計画策定に取り組む。

No	地区名	予算区分	施工箇所	事業参加者	事業費(千円)	主な事業内容
1	栃木塩那 (H27～R3)	R2 繰越	那須烏山市	1名	47,100	乾燥・発酵ハウス1棟
		R3	那須烏山市	1名	3,000	乾燥・発酵ハウス[1]棟
2	大田原・那須 (H28～R4)	R2 繰越	那須町	1名	92,644	牛舎1棟 堆肥舎1棟
		R3	那須町	5名	108,500	草地造成2.00ha 飼料畑造成2.68ha 施設用地造成0.30ha 牛舎1棟
3	那須塩原 (H29～R4)	R2 繰越	那須塩原市	3名	117,992	牛舎2棟 堆肥舎1棟 飼料貯蔵庫1棟
		R3	那須塩原市	3名	270,000	飼料畑造成15.15ha 飼料畑整備1.61ha 施設用地造成0.10ha 搾乳設備一式
4	那須高原牧場 (R2～R6)	R3	大田原市 那須町	2名	70,000	草地整備22.00ha 隔障物整備750m 鳥獣被害防止施設4,200m
5	栃木芳賀 (仮称)	R3			9,000	新規事業計画策定
小計				16名	718,236	
事業推進費					70,924	
合計					789,160	

公益目的事業 2

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

1 農業後継者育成確保基金事業

青少年の就農促進と青年農業者の育成を図るため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益により、次の事業を実施する。

(1) 国際化対応サポート事業

国際化に対応できる農業者を育成するため、就農希望の高校生の海外派遣や青年農業者等に対する海外長期研修、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青年農業者の海外派遣を国内研修に代替し、それらの支援をする。

事業名	事業内容
1 農業学生海外研修支援事業	国際化に対応可能な青年農業者を確保するため、農業高校生の海外研修事業を支援する。 ※R3 年度目標：7名
2 海外長期研修支援事業	農業先進国で優れた技術等を習得するため、概ね1年以上の農業研修を行う青年を支援する。 ※R3 年度目標：2名
3 海外短期派遣研修事業 (国内派遣研修事業)	新たな時代のニーズに対応できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、スマート農業、露地野菜、マーケットインを実践している農業経営等の視察及び調査を実施する。 ※R3 年度目標：国内（中部方面）研修 15名

(2) 担い手チャレンジ支援事業

青年農業者等を対象に、農業及び農家生活等に関する知識・技術の向上を図るためにプロジェクト活動等を支援する。

事業名	事業内容
経営発展活動支援事業	青年農業者又は青年農業者組織が行う技術開発等の課題解決のための調査・研究活動を支援する。 ※R3 年度目標：4件（うちスマート農業優先枠1件）

(3) 組織活動サポート事業

青年農業者等の仲間づくりや自己研鑽を図るため、自主的に取り組んでいる組織活動等を支援する。

事業名	事業内容
1 組織活動支援事業	青年農業者等自らが組織し、積極的な活動を行っている組織を支援する。 ※R3 年度目標：県 4HC 協議会外
2 青年農業者地域貢献支援事業	青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援する。 ※R3 年度目標：7 市町 4HC 協議会
3 全国技術交流派遣事業	全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図る。 ※R3 年度目標：20 名全国等参加

(4) いきいき農業・農村情報発信事業

青年農業者が自信と誇りを持って農業に取り組むことができるよう、消費者との交流を通して、農業・農村の理解促進を図るための活動を支援する。

事業名	事業内容
青年農業者と消費者の交流促進支援事業	県内の青年農業者が一堂に会し、消費者に対し農業・農村の素晴らしさ等の情報を発信する活動を支援する。 ※R3 年度目標：来場者数 4,000 人

農業後継者育成基金とは

昭和 58 年 8 月、県、市町村、農業団体、農業者等が一体となって、優れた農業後継者の育成確保を目的に、農業後継者育成基金を創設した。造成は昭和 58 年度から開始し、60 年までの第 1 期計画で 5 億円に達した。さらには 61 年から 63 年までの第 2 期計画を開始し、昭和 63 年度に 10 億円の基金造成を達成した。

農業後継者育成確保事業は基金の運用益を活用し、行政施策では手の届きにくかったきめ細かな事業の推進を目的とした。造成当初から平成 19 年度までは①就農促進対策事業、②資質向上対策事業、③集団活動対策事業、④配偶者対策事業、⑤育成助長対策事業を展開してきたが、平成 20 年度に時代のニーズに合わせた事業の見直しを図り現在に至っている。

2 青年農業者等育成センター事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に対し、就農促進啓発、就農相談活動並びに就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供を行うとともに、就農を目指す青年が研修を受ける際に資金を交付する。

(1) 意欲ある新規就農者の確保育成事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者を対象に、就農促進啓発や就農相談活動等を実施するとともに、就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供を行い、就農促進を図る。

事業名	事業内容
1 就農相談事業	新規就農希望者に対して、従来の相談活動にオンラインを加え、幅広く対応するとともに、就農事例等の動画配信により、就農促進啓発を行う。 ※R3 年度目標：相談件数 150 件、相談会実施数 3 回 オンライン相談（週 3 日）、動画配信 7 回
2 就農サポート構築事業	就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、並びに情報提供を行う。 ※R3 年度目標：就農情報数 地域 50 件 県域 25 件

(2) 農業次世代人材投資事業（準備型）

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農前の研修期間（2 年以内）の生活安定に資する資金（年間 150 万円）を交付し、円滑な就農を促進する。

事業名	事業内容
農業次世代人材投資事業 （準備型）	就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける者に対して研修期間中の生活安定に資する資金を交付する。 ※R3 年度目標：交付対象者数 50 人（新規 40 人、継続 10 人）

農業次世代人材投資事業（準備型）実績

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
継続対象者数	9	24	17	11	6	10	3
新規採択者数	53	40	29	40	32	13	1
交付金額（千円）	92,625	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850

H26～H28 は青年農業給付金（準備型）、H29～は農業次世代人材投資事業（準備型）

(3) 就職氷河期世代の新規就農促進事業

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就職氷河期世代に対し、就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金（年間150万円）を交付し、円滑な就農を促進する。

事業名	事業内容
就職氷河期世代の新規就農促進事業	就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける就職氷河期世代に対して研修期間中の生活安定に資する資金を交付する。 ※R3年度目標：交付対象者数50人（新規50人）

就職氷河期世代の新規就農促進事業実績

	R2年度
新規採択者数	11
交付金額（千円）	20,550

(4) 雇用就農者確保育成事業

新たに県内の農業法人等への雇用就農を希望する者が、本県で円滑かつ確実に就業して、定着できるよう、県内・外から幅広く就業希望者を呼び込むとともに、雇用就農に向けた啓発や相談活動・法人現地見学会・情報発信等を通して雇用就農促進を図る。

事業名	事業内容
雇用就農者確保育成事業	県外での雇用就農相談会における特設ブースの設置及び法人現地見学会等により、広く雇用就農希望者を募り、関係機関・団体と連携して雇用就農を促す。 ※R3年度目標：求人ブース出展数6社、法人現地見学会2回

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、6次産業化に取り組む農業者等の経営発展や中山間地域における農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援する。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の取組を行う。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、県民に食と農の理解促進を図る。

事業内容
1 施設の管理運営（地上3階、延床面積1,804.72㎡） 2 食と農に関する相談・情報提供

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

県民に食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つなごう！栃木の食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「食と農の伝道師」の育成を図る。

また、食と農の理解促進のため、各種講座や農業農村体験モニターツアー等の開催、各種情報の収集・提供、PR活動を実施する。

項目	事業内容
1 「つなごう！栃木の食と農実践講座」の開催	「食と農の伝道師」としての人材を育成する講座の開催（4回）
2 体験講座等の開催	栃木を知る農業農村体験モニターツアー開催（1回） 食と農に関する体験講座の実施（16回）
3 情報の収集・提供	栃木県の農業に関する情報誌「TOWANO」への情報提供（1回） 各種イベントでのPR活動（3回）

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業 (公2・2 受託事業)

食育を継続的に推進するため、未就学児等を対象とした「とちぎっ子食育出前講座」等への食育応援団員の派遣や、本県産食材を知っていただく「とちぎのモノを知って使って味わう家庭実践講座」を開催するほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や情報発信を行う。

項目	事業内容
1 とちぎっ子食育出前講座等への食育応援団の派遣	幼稚園児等への応援団員の派遣（目標：30園60回）
2 活動力アップ研修会の開催	食育活動のための資質向上研修会の開催（1回）
3 とちぎのモノを知って使って味わう家庭実践講座の開催	幼稚園児等の保護者を対象とした、本県産食材の簡単・時短レシピを提案する料理講座の開催（6回）
4 活動PR情報誌の作成・配布	幼稚園・保育園、応援団員、関係機関等への情報提供（1回）
5 食育応援団員の管理	募集、登録事務及び名簿、登録証の作成等（目標：450名） （※令和3年2月末現在 450名登録）

2 6次産業総合推進事業

6次産業化に取り組む農業者等における、経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計をいう。）の増加を図るため、経営戦略（経営や組織運営改善方策等）について構想段階から実行までを支援するとともに、研修や電話等による相談を行う。

(1) 6次産業化サポートセンター運営事業（公2・2 受託事業）

農業の6次産業化に取り組む農業者等への相談窓口を設置するとともに、地域支援検証委員会が選定した支援対象者に対し、経営全体の付加価値額を増加するため、6次産業化サポートセンターとして実践アドバイザー等を派遣し、総合的なサポートを行う。

項目	事業内容
6次産業化への取組支援	<p>支援対象者に実践アドバイザーを派遣し、経営改善戦略シートの作成や実行を支援する。</p> <p>また、農業者等に電話による相談や農業経営相談所等と連携し研修会等の案内などの情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援検証委員会が選定した支援対象者への支援（目標：10名） ・支援対象者へのアドバイザー派遣（目標：延べ40回）

- (2) 6次産業化人材育成等事業 (公2・2 受託事業)
6次産業化を実践する人材の育成を目的とした研修会等を開催する。

項目	事業内容
6次産業化を実践する人材育成	新たな農業を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、インターンシップを含めた「6次産業化実践セミナー」を開催する。 ・講座 4回、インターンシップ研修 2回 ・募集人員 20名

3 中山間地域活性化推進事業

中山間地域の多面的機能の保全を目的に、地域住民と都市住民等の協働によるボランティア活動を展開するとともに、若い世代に対し農地保全活動等を通じた自然豊かな農村の理解の促進を進める。

- (1) とちぎ夢大地応援団推進事業 (公2・2 受託事業)

項目	事業内容
1 広報活動の実施	夢大地応援団ボランティア活動の情報収集と発信を行う。 ・情報誌発行 (2回)
2 ボランティア活動実施支援	ボランティア活動を実施する地域の活動支援を行う。 (※令和3年2月末現在 団員数 189名) ・推進地区 (2地区)・継続地区 (4地区)
3 カレッジ活動の開催	若い世代を対象にした夢大地応援団カレッジ活動を4回開催する。

4 農村活力向上事業 (公2・1 自主事業)

都市農村交流施設である県内農産物直売所等の更なる活性化を図るため、消費者ニーズ調査を行うとともにアドバイザーを派遣し、多様化する消費者のニーズに対応した新顔野菜等の紹介などを行う。また、農地の維持や農村環境の保全などを支援するため、多面的機能支払交付金事業の事務受託の検討を行う。

項目	事業内容
都市農村交流施設機能強化サポート事業	直売所出荷者を対象とした新品種等の栽培講習会 (2カ所) 直売所における消費者ニーズ調査 (1カ所)
多面的機能支払交付金事業の事務受託の検討	多面的機能支払交付金事業の事務受託に向け、市町や活動組織との意見交換会等

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が設置した「とちぎ花センター」の管理運営業務を実施する。

その運営に当たっては、指定管理申請の基本方針に基づき「挑戦」「魅せる展示」「創造」「おもてなし」「連携」「交流」の6枚の花びらからなる「感動の花」を咲かせる運営に取り組み、来園者に花とのふれあいによる感動体験を提供する。

特に、コロナ禍にあっても花による安らぎと癒しを提供するため、安全・安心に配慮した施設管理やイベント等を開催し、利用者サービスの向上に努める。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

- (1) 管理建物 鑑賞大温室・展示温室他 15 棟 6,392 m²
 (2) 敷地 花壇等 3.1ha

	利用者目標		開園日数
	入園者	鑑賞大温室入館者 (うち有料入館者)	
令和3年度計画	340,000 人	57,000 人 (22,500 人)	313 日

(参考)

令和2年度計画	340,000 人	57,000 人 (22,500 人)	311 日
令和元年度実績	276,601 人	29,533 人 (20,194 人)	312 日

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

花の生産を推進するため、農業試験場と連携した実証展示やりんどうやあじさいの本県オリジナル品種の展示、生産者等と連携した実証展示や県産花きの飾花を行い、花きの情報発信やPRと家庭でできる花の利用を提案する。また、生産者と消費者の交流イベントを開催する。

1 実証展示	キクやバラ、ユリなど切り花を中心に、年間計画に基づいた県産花きの展示を行う。
2 秀品花き展示	各種展覧会入賞者の生産物等、優れた県産花きの紹介とPRを行う。
3 県農業試験場との連携	本県オリジナル品種の展示のほか、リンドウのコンテナ栽培の実証展示や、あじさいの育種母材収集保存等を連携して行う。
4 活力ある花き生産の推進	将来の農業の担い手である農業高校や大学生に対して体験や研修の場として提供する。また、若手生産者組織の研修会や現地交流会の場として提供する。
5 生産者と消費者の交流	消費者が花き生産者のほ場を見学する「花き生産現場見学ツアー」の開催や、花センターを会場とした生産者による管理方法の講話や直売などの交流イベントを行う。

3 普及促進事業 (公2・3 指定管理事業)

栃木県の花の拠点施設として、県産花きを使った企画展や花の普及のためのイベントを開催する。また、植物のもつ多様な効果を活かすため、鑑賞大温室やバラ園、花壇など花とふれあう場を提供するとともに、植物を通じた体験型の教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組み、花による感動体験を提供する。

項目	事業内容
1 企画展開催	<p>鑑賞大温室第1企画展示室において次のとおり開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アジサイ展 (5月) ② 花リンピック展(6月～7月) ③ 個性あふれる植物展 (7月～8月) ④ インドア・グリーン展 (8月～10月) ⑤ フラワーウォール展 (11月) ⑥ 冬を彩る花展 (11月～12月) ⑦ 早春の花展 (1月) ⑧ 洋ラン展 (2月～4月) <p>鑑賞大温室第2企画展示室において次のとおり開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 雑草展 (4月～7月) ② とんがらし展 (7月～9月) ③ アロハオエ展 (7月～9月) ④ カッコイイ植物展 (10月～11月) ⑤ シクラメンと冬の鉢花展 (12月) ⑥ フォトコンテスト写真展 (1月～3月)
2 花壇の植栽	<ul style="list-style-type: none"> ① 大花壇 ボランティアなど県民参加による植栽を行い「みんなの花壇」として、デザインテーマに沿って年間3回の植栽を行う。 ② ローズガーデン バラの植栽を広げ、約550品種の魅力的なバラ園とする。 ③ 中小花壇 ハンギングバスケットや水生植物などを展示し、四季折々に季節感のある「魅せる花壇」を植栽する。 ④ ボランティアとの協働 「とちはなカレッジ」修了者や一般の申込みによるボランティア組織により、植栽や除草、バラ園の管理などを協働で行う。

3 体験教室	<p>① 教室の開催 季節の花の寄せ植えや、フラワーアレンジなど年間 25 回開催する。</p> <p>② とちはなカレッジの開催 バラの管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる内容の連続講座を 7 講座開催する。</p> <p>③ 花育教室 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を第 3 日曜日の家庭の日に合わせて、年間 5 回開催する。</p>
4 イベント開催	<p>花の季節や地域と連携したイベントを開催する。</p> <p>① ヒスイカズラフェスタ (3～5 月)</p> <p>② ローズフェスタ (5 月～6 月)</p> <p>③ ホタルまつり(観光協会共催) (6 月)</p> <p>④ ジングルで肝試し (8 月)</p> <p>⑤ フラワーマルシェ (9 月)</p> <p>⑥ 秋のフラワーフェスティバル～ハロウィンスペシャル～ (10 月)</p> <p>⑦ フラワークリスマス (12 月)</p> <p>その他ミニイベントを開催する。</p>
5 園芸福祉活動	<p>障害者用のコンテナガーデンへの植栽など、高齢者や障害者が植物とふれあう機会を提供する。</p>

4 受託事業 (公 2・3 指定管理事業)

花育や花の普及を図るため、次の業務を受託する。

1 ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業	<p>花きの需要拡大を目的とした事業を受託し、小・中学校や福祉施設で花に親しむきっかけづくりや、花の持つ多様な効果を学習する活動に取り組む。</p>
2 イベント飾花	<p>花と苺のフェスティバルなど県主催イベント等での飾花業務を受託し、会場を華やかに飾るとともに県産花きの普及促進に努める。</p>

VI ながわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、県が大田原市に設置した「栃木県ながわ水遊園」の管理運営業務を実施する。

令和3(2021)年7月に開園20周年を迎えることから記念式典や記念企画展など関連事業を計画するほか、さらなる地域活性化に貢献するため地元自治体や地域住民と連携し那珂川の豊かな自然や生物、産業や文化など多彩な地域資源を活用した自然体験活動や河川清掃など地域と一体化した事業に取り組む。

さらに、コロナ禍にあっても利用者にやすらぎと憩いを提供するため、安全・安心に配慮した施設管理、独創的な体験講座、イベント等を開催することにより、さらなる利用者サービス向上に努める。

また、冬期に県の施設長寿命化工事のため長期臨時休館が予定されていることから、休館期間中も園外体験講座や広報活動、SNS等による情報発信に努めるとともに、再開館時に新たな栃木県ながわ水遊園をアピールできるよう施設や展示改修、サービス改善などに取り組む。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

(1)管理建物 おもしろ魚館(展示ゾーン及び体験交流ゾーン) 約6,000 m²

(2)公園施設 芝生広場・お魚ふれあいステーション・水の広場・公園サービスステーション
約250,000 m²

	おもしろ魚館入館者目標		開館日数(開園日数)
	入館者	うち有料入館者	
令和3年度計画	200,000人	132,000人	213日(305日)

(参考)

令和2年度計画	270,000人	187,800人	308日(308日)
令和元年度実績	271,418人	178,166人	291日(307日)

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

開園20周年を機に展示テーマである「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」をさらに発展させるため、これまでに培った技術や知識、情報を活用して新たな展示生物や解説手法を導入し、展示の充実を図る。また、多様な利用者ニーズに柔軟に対応できるようフレキシブルな運用が可能な新展示施設「世界の川」コーナーを新設する。

また、開園20周年事業として、那珂川と世界の川をテーマとした企画展を開催する。

項目	事業内容
1 常設展示	那珂川水系の魚や水産試験場の研究成果など地域の水生生物への理解や関心を深める展示と、世界の川や海の生き物など生物多様性のすばらしさを表現する展示を合わせて約310種2万点の生物展示を行なう。 休館期間中にアマゾン大水槽を中心に老朽化した設備の修繕及び「世界の川」コーナー新設を含むリニューアルを行う。

2 企画展	春： <u>わくわく春キャンプ展</u> （3月～5月）開催日数34日 夏： <u>那珂川と日本の淡水魚</u> （テーマ）（7月～8月）開催日数47日 春： <u>世界の川の生き物</u> （テーマ）（3月～5月）開催日数26日
3 展示解説プログラム	那珂川の生物及び生息環境など多様なニーズに対応した解説を提供するためデジタル解説板を導入する。 水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーは、感染症対策に対応した新たな方法で実施する。また、休館中の飼育員の仕事をパネルや映像、ネットメディアで紹介する。

3 体験交流事業（公2・3 指定管理事業）

農村の文化や様々な地域資源などについて楽しみながら学ぶことができる各種体験講座を開催する。水族館ならではの体験講座や都市と農村の交流を促進する企画など「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できるユニークな体験型施設を目指す。

項目	事業内容
1 おさかな研究室	魚の観察や解剖、標本づくりのほか、フィールドを活用した水生生物等の採集体験や観察実験講座を開催する。
2 味わい工房	川魚や農産物など地域の食材を活用した料理、田舎まんじゅう、ソーセージ、ピザ、地粉パン、クッキーなど調理加工体験する講座を開催する。
3 創作工房	竹細工、木工細工、和紙細工、まゆ・和紙クラフトなど地域の伝統工芸や昔遊び等ふるさと感じられる体験講座を開催する。
4 釣り池	マス釣り（12～5月）及び五目釣り（通年）、ザリガニ釣り（夏季）を常駐インストラクターの指導で初心者でも安心して楽しめる釣り体験・教室を実施する。またサービス向上のため新たな釣り対象魚種導入を図る。
5 その他の事業	マス・アユのつかみどり体験、魚や地域の食材を使用した料理の試食会、農業体験などを行う。
6 コンクール等	開園20周年記念企画として、夢の水遊園を描く写生コンクール（小学生対象）やこれまでの水遊園の思い出の写真を募集する写真コンテスト（一般対象）を開催する。

4 地域及び教育機関等との連携事業 (公2・3 指定管理事業)

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担うため、地元自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地場産業・観光の振興等地域発展を図り、地域資源の積極的な紹介や集客のための企画を通し、地域活性化につなげていく。

また、学校授業のサポートや職場体験など教育機関との連携事業にも積極的に取り組む。

地域連携企画

項目	事業内容
1 500万人達成記念事業	入館者 500 万人達成を記念して、地域の特産物等を賞品とした達成日予想クイズ及びセレモニーを開催する。
2 開園20周年記念事業	記念式典や那珂川をテーマとした企画展のほか、地域と連携した関連企画を実施する。
3 那珂川清掃活動	地域の自然と住民の郷土愛を育み、環境保全の普及啓発のため水遊園に隣接した那珂川河川敷の清掃活動を行う。(4月以降複数回開催)
4 じもフェス	近隣自治体(3市町)合同によるグルメや観光の情報発信を行う地元のイベント「じもフェス」を開催する。(7月開催)
5 那珂川大感謝祭	地域の商工観光団体や那珂川あゆ街道など食の街道関連団体の出店などにより周辺施設の紹介など地域情報発信を行う。(9月開催)
6 なかがわ里山体験ポタリング	自転車を通じて那珂川流域の魅力を発信する企画として「なかがわ里山体験ポタリング」を開催する。(4月、6月、9月、11月開催)
7 那珂川いいとこ応援&探検隊	「那珂川いいとこ応援&探検隊:NICE!」として周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を、来園者に発信する。

その他連携事業

項目	事業内容
1 出張授業	地元の小学校等へゲストティーチャーとして赴き、ミヤコタナゴやイトヨなど地域にすむ水生生物に関する授業を行う。
2 調査研究活動	那珂川流域の生物相調査、ミヤコタナゴ再導入、イトヨ生息調査等を地域自治体や教育機関、地域団体等とともに進行。
3 地域特産品PR及び新商品開発事業	地域の特産品等の展示販売をするほか、那珂川のアユなど地域の食材や、オリジナリティのあるアマゾン食材を活用した新商品を地元企業等と開発する。

5 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図るためホームページの改良に取り組む。広報手段については、県南に位置するとちぎ花センターとの連携を図りながらチラシ等の小学生全員への配布など紙媒体のほか、SNSによる記事や動画の投稿やWEB広告などネットメディアを活用し幅広い年代の誘客を図る。また、より魅力的な施設となるため、遠足など団体利用者のアンケートを始め利用者ニーズの収集を行い、サービス向上及び改善に努める。

収益事業 1

1 物品販売事業

とちぎ花センター及びなかがわ水遊園で、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対しサービスの提供に努める。

(1) とちぎ花センター物品販売事業

1 花き類販売事業	県内産花きや季節の花などの販売を行う「とちはなちゃんのおはな屋さん」の運営を行う。
2 飲食施設事業	来園者に飲み物や食事を提供する「はなカフェ」の運営を行う。
3 体験等開催事業	園内外で寄せ植えなどの体験講座を開催する。

(2) なかがわ水遊園物品販売事業

1 ショップ事業	魚や地域に関するグッズ等を販売するミュージアムショップ「フィッシュパル」の運営を行う。
2 喫茶事業	来館者に飲み物や軽食を提供する「アマゾンカフェ」の運営を行う。
3 屋外売店事業	来園者に食事などを提供する「味処ゆづかみ」及び「なかつぴーのかき氷屋さん」の運営を行う。

その他事業 1

1 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」（平成 26 年 4 月 1 日廃止）に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施する。

令和 3(2021)年度収支予算書

令和3(2021)年度収支予算書
I 正味財産増減予算書
令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	12,000	104,000	△ 92,000
基本財産受取利息	12,000	104,000	△ 92,000
特定資産運用益	9,964,000	8,872,000	1,092,000
特定資産受取利息	9,964,000	8,872,000	1,092,000
事業収益	2,210,325,000	2,241,430,000	△ 31,105,000
農地中間管理事業収益	608,544,000	577,493,000	31,051,000
農地売買等事業収益	853,828,000	866,015,000	△ 12,187,000
新規就農者育成確保事業収益	2,852,000	2,852,000	0
農業農村活力支援事業収益	15,464,000	15,878,000	△ 414,000
農村振興事業収益	4,630,000	4,730,000	△ 100,000
6次産業推進事業収益	9,430,000	9,720,000	△ 290,000
食と農の理解促進事業収益	1,274,000	1,168,000	106,000
農村活力向上事業収益	130,000	260,000	△ 130,000
畜産関係事業収益	9,000,000	0	9,000,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益	154,126,000	157,445,000	△ 3,319,000
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	405,437,000	437,081,000	△ 31,644,000
とちぎ花センター物品販売事業収益	69,464,000	61,106,000	8,358,000
なかがわ水遊園物品販売事業収益	91,610,000	123,560,000	△ 31,950,000
受取補助金等	1,109,411,000	1,286,972,000	△ 177,561,000
受取県補助金	328,680,000	340,833,000	△ 12,153,000
受取市町補助金	481,409,000	568,681,000	△ 87,272,000
受取負担金	299,322,000	377,458,000	△ 78,136,000
受取寄付金	150,000	5,565,000	△ 5,415,000
事業外収益	426,000	780,000	△ 354,000
雑収入	426,000	780,000	△ 354,000
経常収益計	3,330,288,000	3,543,723,000	△ 213,435,000
(2)経常費用			
事業費	3,345,161,000	3,541,864,000	△ 196,703,000
農地売買事業用地費	822,223,000	855,702,000	△ 33,479,000
農地中間管理事業支払賃借料	609,776,000	587,439,000	22,337,000
農地売買等事業支払賃借料	145,000	145,000	0
役員報酬	12,919,000	14,980,000	△ 2,061,000
嘱託報酬	149,093,000	136,035,000	13,058,000
その他報酬	2,521,000	3,247,000	△ 726,000
職員給与	210,186,000	212,903,000	△ 2,717,000
法定福利費	73,327,000	62,878,000	10,449,000
退職給与費用	16,815,000	18,184,000	△ 1,369,000
賃金	54,636,000	60,438,000	△ 5,802,000
報償費	3,933,000	6,929,000	△ 2,996,000
旅費	2,122,000	3,512,000	△ 1,390,000
福利厚生費	1,984,000	2,123,000	△ 139,000
食糧費	552,000	564,000	△ 12,000
消耗品費	52,748,000	51,887,000	861,000
燃料費	11,811,000	14,296,000	△ 2,485,000
印刷製本費	9,807,000	12,435,000	△ 2,628,000
光熱水費	56,957,000	62,595,000	△ 5,638,000
修繕費	14,254,000	17,816,000	△ 3,562,000
通信運搬費	6,322,000	6,463,000	△ 141,000
広告宣伝費	10,527,000	14,526,000	△ 3,999,000
手数料	12,956,000	11,466,000	1,490,000
保険料	1,253,000	1,186,000	67,000

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
委託料	182,665,000	208,580,000	△ 25,915,000
地代家賃	3,376,000	3,778,000	△ 402,000
使用料及び賃借料	14,260,000	16,605,000	△ 2,345,000
工事請負費	707,557,000	838,316,000	△ 130,759,000
商品仕入れ	102,495,000	116,461,000	△ 13,966,000
負担金	3,555,000	3,898,000	△ 343,000
補助金等交付金	154,150,000	154,150,000	0
租税公課費	34,234,000	37,070,000	△ 2,836,000
減価償却費	5,708,000	4,980,000	728,000
農地売買等事業支払利息	294,000	277,000	17,000
管理費	1,627,000	1,859,000	△ 232,000
役員報酬	32,000	71,000	△ 39,000
嘱託報酬	76,000	74,000	2,000
職員給与	231,000	288,000	△ 57,000
法定福利費	75,000	69,000	6,000
退職給付費用	20,000	62,000	△ 42,000
賃金	18,000	21,000	△ 3,000
報償費	200,000	250,000	△ 50,000
旅費	61,000	58,000	3,000
交際費	50,000	50,000	0
福利厚生費	20,000	27,000	△ 7,000
食糧費	16,000	63,000	△ 47,000
消耗品費	144,000	113,000	31,000
印刷製本費	12,000	44,000	△ 32,000
光熱水費	3,000	4,000	△ 1,000
通信運搬費	42,000	16,000	26,000
手数料	7,000	7,000	0
保険料	1,000	0	1,000
委託料	136,000	128,000	8,000
使用料及び賃借料	6,000	22,000	△ 16,000
負担金	268,000	439,000	△ 171,000
租税公課	199,000	53,000	146,000
減価償却費	10,000	0	10,000
経常費用計	3,346,788,000	3,543,723,000	△ 196,935,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,500,000	0	△ 16,500,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,500,000	0	△ 16,500,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,500,000	0	△ 16,500,000
一般正味財産期首残高	386,175,947	354,599,497	31,576,450
一般正味財産期末残高	369,675,947	354,599,497	15,076,450
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金等	150,000	150,000	0
一般正味財産への振替額	150,000	5,565,000	△ 5,415,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,415,000	5,415,000
指定正味財産期首残高	985,498,142	985,348,142	150,000
指定正味財産期末残高	985,498,142	979,933,142	5,565,000
III 正味財産期末残高	1,355,174,089	1,334,532,639	20,641,450

Ⅱ 正味財産増減予算書内訳表
 令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで
 令和3(2021)年度

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1・農業基盤整備事業計	① うち農地中間管理事業	② ①以外の公1事業	公2・農業/農村地域活性化事業	共通	小 計	収1・物品販売事業	他1・就農支援資金貸付金回収事業	共通			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	0	0	12,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	0	0	12,000
特定資産運用益	0	0	0	8,464,000	1,500,000	9,964,000	0	0	0	0	0	9,964,000
特定資産受取利息	0	0	0	8,464,000	1,500,000	9,964,000	0	0	0	0	0	9,964,000
事業収益	1,471,372,000	608,544,000	862,828,000	577,879,000	0	2,049,251,000	161,074,000	0	0	161,074,000	0	2,210,325,000
農地中間管理事業収益	608,544,000	608,544,000	0	0	0	608,544,000	0	0	0	0	0	608,544,000
農地売買等事業収益	853,828,000	0	853,828,000	0	0	853,828,000	0	0	0	0	0	853,828,000
新規就農者育成確保事業収益	0	0	0	2,852,000	0	2,852,000	0	0	0	0	0	2,852,000
農業農村活力支援事業収益	0	0	0	15,464,000	0	15,464,000	0	0	0	0	0	15,464,000
農村振興事業収益	0	0	0	4,630,000	0	4,630,000	0	0	0	0	0	4,630,000
6次産業推進事業収益	0	0	0	9,430,000	0	9,430,000	0	0	0	0	0	9,430,000
食と農の理解促進事業収益	0	0	0	1,274,000	0	1,274,000	0	0	0	0	0	1,274,000
農村活力向上事業収益	0	0	0	130,000	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
畜産関係事業収益	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0	0	0	0	9,000,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益	0	0	0	154,126,000	0	154,126,000	0	0	0	0	0	154,126,000
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	0	405,437,000	0	405,437,000	0	0	0	0	0	405,437,000
とちぎ花センター物品販売事業収益	0	0	0	0	0	0	69,464,000	0	0	69,464,000	0	69,464,000
なかがわ水遊園物品販売等事業収益	0	0	0	0	0	0	91,610,000	0	0	91,610,000	0	91,610,000
受取補助金等	942,021,000	146,366,000	795,655,000	167,390,000	0	1,109,411,000	0	0	0	0	0	1,109,411,000
受取県補助金	161,861,000	146,366,000	15,495,000	166,819,000	0	328,680,000	0	0	0	0	0	328,680,000
受取市町補助金	481,409,000	0	481,409,000	0	0	481,409,000	0	0	0	0	0	481,409,000
受取負担金	298,751,000	0	298,751,000	571,000	0	299,322,000	0	0	0	0	0	299,322,000
受取寄付金	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000
事業外収益	130,000	0	130,000	0	248,000	378,000	0	0	0	0	48,000	426,000
雑収入	130,000	0	130,000	0	248,000	378,000	0	0	0	0	48,000	426,000
経常収益計	2,413,523,000	754,910,000	1,658,613,000	753,883,000	1,760,000	3,169,166,000	161,074,000	0	0	161,074,000	48,000	3,330,288,000
(2) 経常費用												
事業費												
農地売買事業用地費	822,223,000	0	822,223,000	0	0	822,223,000	0	0	0	0	0	822,223,000
農地中間管理事業支払賃借料	609,776,000	609,776,000	0	0	0	609,776,000	0	0	0	0	0	609,776,000
農地売買等事業支払賃借料	145,000	0	145,000	0	0	145,000	0	0	0	0	0	145,000
役員報酬	2,591,000	496,000	2,095,000	10,068,000	0	12,659,000	260,000	0	0	260,000	0	12,919,000
嘱託報酬	32,188,000	18,216,000	13,972,000	109,094,000	0	141,282,000	7,811,000	0	0	7,811,000	0	149,093,000
その他報酬	0	0	0	2,521,000	0	2,521,000	0	0	0	0	0	2,521,000
職員給与	78,736,000	25,001,000	53,735,000	121,960,000	0	200,696,000	8,568,000	922,000	0	9,490,000	0	210,186,000
法定福利費	21,869,000	7,897,000	13,972,000	46,871,000	0	68,740,000	4,418,000	169,000	0	4,587,000	0	73,327,000
退職給与費用	6,516,000	1,425,000	5,091,000	8,799,000	0	15,315,000	852,000	648,000	0	1,500,000	0	16,815,000
賃金	5,929,000	0	5,929,000	28,503,000	0	34,432,000	20,204,000	0	0	20,204,000	0	54,636,000
報償費	784,000	760,000	24,000	2,747,000	0	3,531,000	402,000	0	0	402,000	0	3,933,000
旅費	974,000	368,000	606,000	998,000	0	1,972,000	150,000	0	0	150,000	0	2,122,000
福利厚生費	1,602,000	0	1,602,000	222,000	0	1,824,000	160,000	0	0	160,000	0	1,984,000
食糧費	70,000	0	70,000	477,000	0	547,000	5,000	0	0	5,000	0	552,000
消耗品費	6,623,000	4,871,000	1,752,000	43,006,000	0	49,629,000	3,119,000	0	0	3,119,000	0	52,748,000
燃料費	497,000	49,000	448,000	11,314,000	0	11,811,000	0	0	0	0	0	11,811,000
印刷製本費	2,168,000	1,805,000	363,000	7,536,000	0	9,704,000	103,000	0	0	103,000	0	9,807,000
光熱水費	1,080,000	412,000	668,000	53,144,000	0	54,224,000	2,733,000	0	0	2,733,000	0	56,957,000
修繕費	50,000	0	50,000	13,320,000	0	13,370,000	884,000	0	0	884,000	0	14,254,000
通信運搬費	2,201,000	964,000	1,237,000	3,881,000	0	6,082,000	238,000	2,000	0	240,000	0	6,322,000
広告宣伝費	4,300,000	4,300,000	0	5,927,000	0	10,227,000	300,000	0	0	300,000	0	10,527,000
手数料	6,531,000	5,394,000	1,137,000	5,712,000	0	12,243,000	713,000	0	0	713,000	0	12,956,000
保険料	297,000	37,000	260,000	829,000	0	1,126,000	127,000	0	0	127,000	0	1,253,000

科 目	公益目的事業会計						収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1・農業基盤整備事業計	① うち農地中間管理事業	② ①以外の公1事業	公2・農業/農村地域活性化事業	共通	小 計	収1・物品販売事業	他1・就農支援資金貸付金回収事業	共通	小 計			
委託料	92,618,000	69,926,000	22,692,000	88,600,000	0	181,218,000	1,447,000	0	0	1,447,000	0	0	182,665,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	3,376,000	0	0	3,376,000	0	0	3,376,000
使用料及び賃借料	7,057,000	3,178,000	3,879,000	5,478,000	0	12,535,000	1,725,000	0	0	1,725,000	0	0	14,260,000
工事請負費	699,207,000	0	699,207,000	8,350,000	0	707,557,000	0	0	0	0	0	0	707,557,000
商品仕入れ	0	0	0	17,667,000	0	17,667,000	84,828,000	0	0	84,828,000	0	0	102,495,000
負担金	1,382,000	0	1,382,000	2,138,000	0	3,520,000	35,000	0	0	35,000	0	0	3,555,000
補助金等交付金	0	0	0	154,150,000	0	154,150,000	0	0	0	0	0	0	154,150,000
租税公課費	7,076,000	1,730,000	5,346,000	22,918,000	0	29,994,000	4,240,000	0	0	4,240,000	0	0	34,234,000
減価償却費	1,283,000	400,000	883,000	3,032,000	0	4,315,000	1,393,000	0	0	1,393,000	0	0	5,708,000
農地売買等事業支払利息	294,000	0	294,000	0	0	294,000	0	0	0	0	0	0	294,000
事業費計	2,416,067,000	757,005,000	1,659,062,000	779,262,000	0	3,195,329,000	148,091,000	1,741,000	0	149,832,000	0	0	3,345,161,000
管理費													
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000	0	32,000
嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,000	0	76,000
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000	0	75,000
退職給与費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,000	0	18,000
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,000	0	61,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,000	0	144,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000	0	136,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268,000	0	268,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,000	0	199,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,627,000	0	1,627,000
経常費用計	2,416,067,000	757,005,000	1,659,062,000	779,262,000	0	3,195,329,000	148,091,000	1,741,000	0	149,832,000	1,627,000	0	3,346,788,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,544,000	△ 2,095,000	△ 449,000	△ 25,379,000	1,760,000	△ 26,163,000	12,983,000	△ 1,741,000	0	11,242,000	△ 1,579,000	0	△ 16,500,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,544,000	△ 2,095,000	△ 449,000	△ 25,379,000	1,760,000	△ 26,163,000	12,983,000	△ 1,741,000	0	11,242,000	△ 1,579,000	0	△ 16,500,000
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	13,164,000	△ 1,760,000	11,404,000	△ 12,983,000	0	0	△ 12,983,000	1,579,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,544,000	△ 2,095,000	△ 449,000	△ 12,215,000	0	△ 14,759,000	0	△ 1,741,000	0	△ 1,741,000	0	0	△ 16,500,000
一般正味財産期首残高						247,291,664				60,933,302	77,950,981	0	386,175,947
一般正味財産期末残高						232,532,664				59,192,302	77,950,981	0	369,675,947
II 指定正味財産増減の部													
受取寄附金等						150,000				0	0	0	150,000
一般正味財産への振替額						150,000				0	0	0	150,000
当期指定正味財産増減額						0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高						985,498,142				0	0	0	985,498,142
指定正味財産期末残高						985,498,142				0	0	0	985,498,142
III 正味財産期末残高						1,218,030,806				59,192,302	77,950,981	0	1,355,174,089

Ⅲ 借入金及び借入限度額

令和3(2021)年度の長期借入金及び借入限度額を次のとおり定める。

(単位：千円)

事業区分	借入先	令和3(2021)年度 借入額	借入限度額
農地売買等事業資金	(株)足利銀行 (公社)全国農地保有合理化協会	新規借入額 650,000	1,300,000
		既借入額 268,493	
就農支援資金	栃木県	既借入額 2,454	2,454
計			1,302,454

Ⅳ 基本財産等運用方針

公益財団法人栃木県農業振興公社資産管理規程第3条第1項の規定に基づき、令和3(2021)年度における基本財産等の運用については下記のとおり方針を定める。

(単位：千円)

資産区分及び運用金額	運用方法	運用期間	予定金利
基本財産 9,900	地方債	10年	0.125%
農業後継者育成基金 980,498	政府保証債	10年	0.557%~0.801%
	地方債	10年	0.190%~1.010%
	財投機関債	10年~15年	0.713%~1.000%
	社債	10年~20年	0.435%~1.450%
	定期預金	1年	0.010%

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	
公1	(株)足利銀行	50,000,000円		農地売買支援事業資金	
	(公社)全国農地保有合理化協会	600,000,000円		農地売買支援事業資金	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は所得資金の使途	
—	—	—		—	